

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	4,135,044	4,923,241	5,456,494
経常利益	(千円)	260,172	404,953	344,766
四半期(当期)純利益	(千円)	155,587	255,885	205,628
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額	(千円)	3,196,075	3,464,574	3,268,205
総資産額	(千円)	5,318,302	5,653,829	5,271,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.55	46.96	37.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14
自己資本比率	(%)	60.1	61.3	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,441	187,400	27,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,902	223,172	223,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,631	76,248	48,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	759,807	316,219	428,239

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.87	20.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が順調に回復を継続しており、欧州経済も力強さは見られないものの、徐々に上向いてまいりました。また、最近の原油安による日本を含む非資源国経済への恩恵も期待されております。しかしながら、原油安に伴う資源国、資源産業への影響、新興国での成長率鈍化に加え、中東やギリシャにおける政治的・経済的な不安要素も払拭できないこともあって、世界経済全体としては依然として不透明な状況となっております。

一方、わが国経済におきましては、政府による積極的な経済政策を背景に、全体的には緩やかながら回復基調が続いているものの、円高是正による原材料価格の上昇や消費税率引き上げによる個人消費の伸び悩み等、景気の下振れも懸念されております。

このような状況のもと当社は、引き続きFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件、また生産活動の海外シフトを図る自動車業界向けのFA装置やフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等について、当社の技術力を活かした提案型営業活動を展開し、受注を確保してまいりました。

これらの結果、海外向け機械設備関係の受注が伸長したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は、4,923百万円（前年同期比19.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前事業年度に完成した技術センター（立山工場C棟）の本格稼働による生産性向上も寄与し、営業利益は400百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益は404百万円（前年同期比55.6%増）、四半期純利益は255百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案型営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品としての売上高は、第1四半期から当第3四半期まで順調に推移致しました。また、継続的に受注を確保しているFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、第1四半期では生産計画の谷間となったことにより大きく売上高が減少したものの、第2四半期以降は順調に推移し、当第3四半期においても大きく伸長したことによって、前年同期並みの売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は2,027百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。第1四半期では、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動もあって、自動車部品製造企業向け大型物件、F P D製造企業向けクリーンブースともに売上高は減少いたしました。しかし、第2四半期では主に自動車部品製造企業向け大型設備案件の売上高が伸長し、当第3四半期ではそれに加えてF P D製造企業向けクリーンブースや、医薬品製造企業向け搬送装置の大型受注があり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,761百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、第1四半期後半には回復に転じ、第2四半期以降は順調に推移いたしました。なお、機械設備関係に関しては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備を期首から継続的に受注を確保したことによって、売上高は前年同期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は1,133百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ382百万円増加し、5,653百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が339百万円、電子記録債権が171百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が112百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が132百万円、電子記録債務が191百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係支払手形が195百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、3,464百万円となりました。これは主に、配当金の支払い176百万円があった一方で、四半期純利益の計上255百万円があったことにより、利益剰余金が179百万円増加したこと及び、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ112百万円減少し、316百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の216百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期累計期間は187百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益404百万円の計上、仕入債務の増加による資金の増加額323百万円、減価償却費の計上による資金の増加72百万円並びに未払消費税等の増加による資金の増加額43百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少額511百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額172百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の80百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は223百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が202百万円、保険積立金の積立てによる支出が17百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の48百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、配当金の支払いによる支出があったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は51百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,042,584	97.3
装置部門	1,761,682	140.4
合計	3,804,266	113.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	112,562	102.5
	機械設備	524,890	237.4
	工具・ツール・油脂類	336,649	95.1
合計		974,102	142.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,106,609	101.8	292,199	100.4
装置部門	1,252,694	86.0	213,144	70.1
商事部門	1,127,087	109.6	247,820	77.7
合計	4,486,391	98.5	753,164	82.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,027,872	97.4
装置部門	1,761,682	140.4
商事部門	1,133,685	142.0
合計	4,923,241	119.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,019,287	20.7	87.9
株式会社不二越	699,868	14.2	179.7
株式会社ホンダトレーディング	519,109	10.5	182.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,200	54,482	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,482	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,239	316,219
受取手形及び売掛金	1,869,923	¹ 2,209,696
電子記録債権	145,807	² 317,068
商品及び製品	160,911	164,413
仕掛品	271,503	174,299
原材料及び貯蔵品	236,128	307,696
その他	64,483	42,061
貸倒引当金	193	244
流動資産合計	3,176,803	3,531,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,513	1,764,513
減価償却累計額	954,919	991,010
建物(純額)	809,593	773,502
土地	456,904	456,904
その他	667,149	694,957
減価償却累計額	481,519	488,943
その他(純額)	185,629	206,014
有形固定資産合計	1,452,128	1,436,422
無形固定資産	16,039	12,890
投資その他の資産		
その他	627,866	674,955
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	626,216	673,305
固定資産合計	2,094,384	2,122,618
資産合計	5,271,187	5,653,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,027	1 1,174,461
電子記録債務	297,566	1 488,916
未払法人税等	114,664	78,415
製品保証引当金	2,342	2,448
賞与引当金	46,499	28,098
設備関係支払手形	195,300	-
その他	103,315	177,281
流動負債合計	1,801,716	1,949,622
固定負債		
退職給付引当金	153,627	158,183
その他	47,638	81,448
固定負債合計	201,266	239,632
負債合計	2,002,982	2,189,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,881,998	3,061,600
自己株式	34,423	34,438
株主資本合計	3,149,774	3,329,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,430	135,212
評価・換算差額等合計	118,430	135,212
純資産合計	3,268,205	3,464,574
負債純資産合計	5,271,187	5,653,829

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,135,044	4,923,241
売上原価	3,220,238	3,851,227
売上総利益	914,806	1,072,013
販売費及び一般管理費	658,715	671,511
営業利益	256,091	400,502
営業外収益		
仕入割引	2,402	2,624
その他	1,685	2,190
営業外収益合計	4,088	4,814
営業外費用		
支払利息	-	127
電子記録債権売却損	-	169
売上割引	6	1
その他	-	64
営業外費用合計	6	363
経常利益	260,172	404,953
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	260,172	404,953
法人税、住民税及び事業税	103,565	136,653
法人税等調整額	1,019	12,414
法人税等合計	104,585	149,067
四半期純利益	155,587	255,885

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,172	404,953
減価償却費	64,403	72,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	51
賞与引当金の増減額(は減少)	18,398	18,401
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,438	4,556
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,261	106
受取利息及び受取配当金	428	468
支払利息	-	127
有形固定資産売却損益(は益)	-	630
売上債権の増減額(は増加)	334,683	511,232
たな卸資産の増減額(は増加)	33,293	22,134
仕入債務の増減額(は減少)	455,102	323,784
未払消費税等の増減額(は減少)	31,875	43,119
その他	4,740	18,661
小計	264,893	359,560
利息及び配当金の受取額	158	199
利息の支払額	-	127
法人税等の支払額	48,655	172,231
法人税等の還付額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,441	187,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,323	202,940
有形固定資産の売却による収入	-	630
無形固定資産の取得による支出	6,741	-
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
保険積立金の積立による支出	17,263	17,263
その他	26	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,902	223,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13	14
配当金の支払額	48,618	76,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,631	76,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,907	112,019
現金及び現金同等物の期首残高	672,900	428,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,807	316,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		29,999千円
支払手形		45,481 "
電子記録債務		73,516 "

2 電子記録債権割引高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
電子記録債権割引高		49,761千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	759,807千円	316,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	759,807千円	316,219千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	76,283	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末配当金については、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,081,415	1,255,047	798,581	4,135,044		4,135,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,080,415	1,255,047	798,581	4,135,044		4,135,044
セグメント利益	131,387	85,867	38,836	256,091		256,091

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,872	1,761,682	1,133,685	4,923,241		4,923,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,027,872	1,761,682	1,133,685	4,923,241		4,923,241
セグメント利益	152,116	177,540	70,844	400,502		400,502

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円55銭	46円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	155,587	255,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	155,587	255,885
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,875	5,448,813

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり海外子会社を設立いたしました。

1. 海外子会社設立の目的

アジア地域には当社の取引先を含め多数の日本企業が進出しており、製造業においては生産効率の向上や品質の安定化に向けたFA装置のニーズが年々高まっております。日系企業に納入した当社のFA装置も当該地域で多数稼動しており、メンテナンス体制や現地でのニーズに迅速に対応できる体制の強化が急務となっております。

このような状況のもと当社は、主力製品でもある「アルファフレームシステム」の加工・販売や、これらを活用した構造物及びFA装置の設計・製作・販売の拠点として、タイ王国に現地子会社を設立することに致しました。

2. 海外子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 商号 | NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. |
| (2) 所在地 | タイ王国サムットプラカーン県 |
| (3) 代表者 | 能作 暁寛 |
| (4) 設立日 | 平成27年1月22日 |
| (5) 決算期 | 3月31日 |
| (6) 資本金 | 10,000,000タイバーツ |
| (7) 出資比率 | 当社99% |
| (8) 事業内容 | 機械構造用アルミフレームシステム(製品名:アルファフレームシステム)の加工・販売及び同フレームを活用した構造物やFA装置等の設計・製作・販売 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月30日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。